

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド 毎月分配型（インドルピーコース）

追加型投信／海外／債券

償還 交付運用報告書

第100期（決算日2023年8月15日） 第101期（決算日2023年9月15日） 第102期（決算日2023年10月16日）
第103期（決算日2023年11月15日） 第104期（決算日2023年12月15日） 第105期（償還日2024年1月15日）

作成対象期間（2023年7月19日～2024年1月15日）

第105期末（2024年1月15日）	
償還価額（税込み）	7,279円35銭
純資産総額	407百万円
第100期～第105期	
騰落率	6.8%
分配金（税込み）合計	250円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）」は、2024年1月15日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

<954411>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

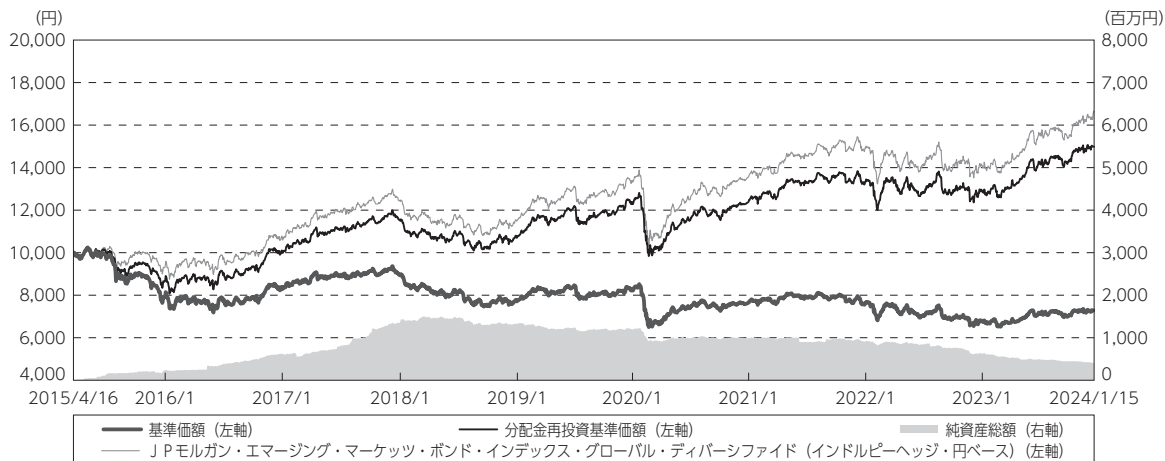
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2015年4月16日～2024年1月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド(インドルピーヘッジ・円ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド(インドルピーヘッジ・円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。また、投資先の投資信託証券においては、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、インドルピー買いの為替取引を行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組み入れていた新興国債券から利息収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・米国国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと。
- ・新興国債券のスプレッド(利回り格差)が拡大したこと。
- ・円高/インドルピー安が進行したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年1月15日)

項 目	第100期～第105期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.870	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.473)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.381)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	66	0.919	
作成期間の平均基準価額は、7,166円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

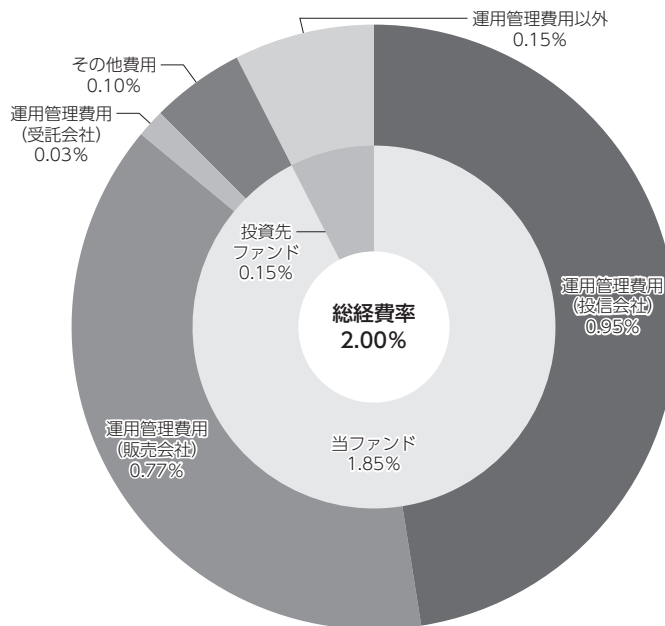
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.00
①当ファンドの費用の比率	1.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

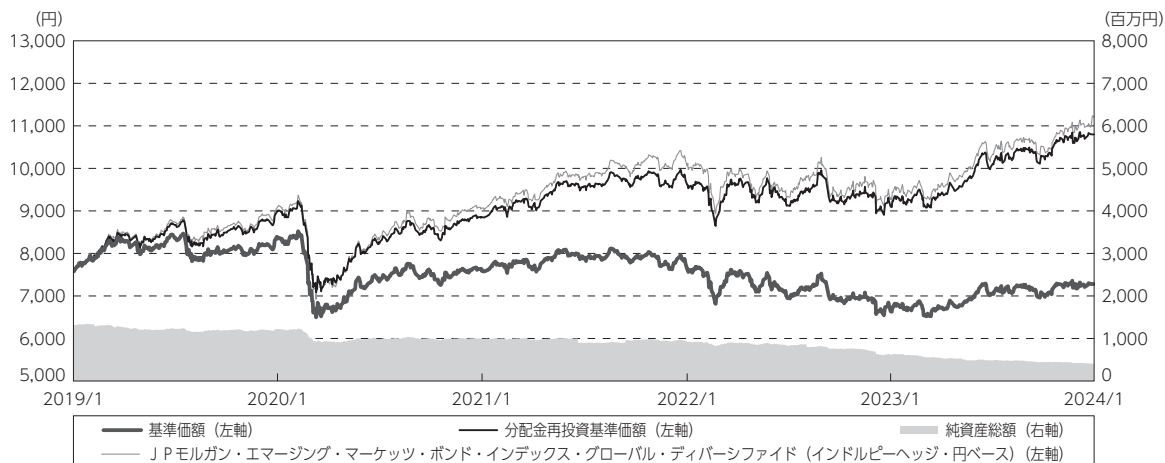
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年1月15日～2024年1月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（インドルピーヘッジ・円ベース）は、2019年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年1月15日 決算日	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日	2024年1月15日 償還日
基準価額 (円)	7,579	8,345	7,584	7,627	6,637	7,279.35
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	600	600	600	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.6	△ 1.5	8.6	△ 5.3	18.7
J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド (インドルピーヘッジ円ベース) 騰落率 (%)	—	19.8	△ 0.1	10.9	△ 7.8	20.9
純資産総額 (百万円)	1,304	1,217	992	924	618	407

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（インドルピーヘッジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2015年4月16日～2024年1月15日）

（新興国債券市況）

新興国債券市況は期間を通じて見ると上昇しました。期間の初めより、原油価格の暴落や中国人民元切り下げ、米中貿易摩擦といった新興国債券市況の重しとなる要因はあったものの、金利の積み上げなどにより緩やかな上昇を続けました。期間末には、新型コロナウイルスの感染拡大のほか、ロシアによるウクライナ侵攻、その後のインフレ上昇による米国での急速な利上げにより、新興国債券市況は大きく下落する局面も見られました。しかし、期間を通じて見ると金利の積み上げ効果などにより新興国債券市況は上昇しました。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2016年2月前半にかけては、日銀が2014年10月に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年2月後半以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.01%近辺、TB3ヵ月物金利は-0.22%近辺まで低下して期間末を迎えました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／インドルピーの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2015年4月16日～2024年1月15日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ インドルピークラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2015年4月16日の設定以来、約8年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2024年1月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ インドルピークラス）

新興国の国別選択においては、金融・財政政策、国内の政治情勢、地政学的リスクの影響度合いの観点からパフォーマンスに差異が生じると考え、投資対象の選別をより慎重に行ないました。具体的には、ブラジルやメキシコなどのようなファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好な国を概ね積極姿勢としました。一方、フィリピンなどのアジア諸国については、利回り面での魅力が乏しいことなどに鑑み、消極姿勢としました。

また、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、インドルピー買いの為替取引を行ないました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

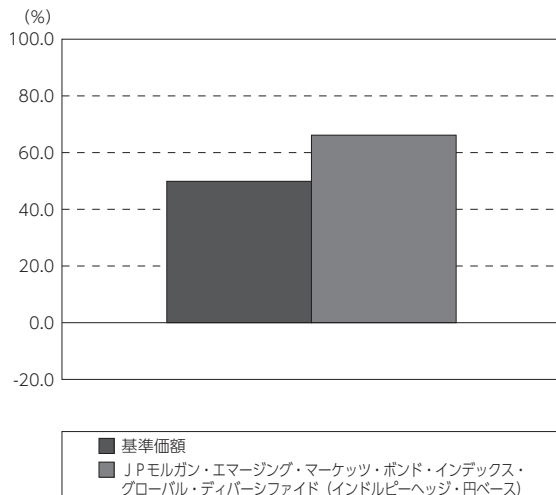
当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年4月16日～2024年1月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。
 (注) J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（インドルピーヘッジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2015年4月16日～2024年1月15日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は5,700円（税込み）となりました。また、第100期～第104期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.695%	50 0.690%	50 0.706%	50 0.682%	50 0.693%
当期の収益	50	48	42	50	42
当期の収益以外	－	1	7	－	7
翌期繰越分配対象額	1,074	1,072	1,065	1,067	1,059

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

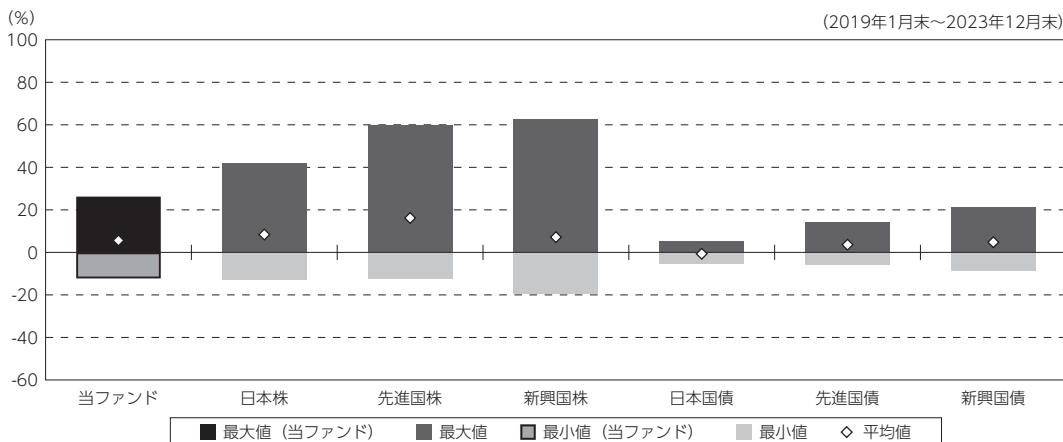
2023年7月19日から2024年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2015年4月16日から2024年1月15日までです。
運用方針	主として、新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざし運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ インドルピークラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資先の投資信託証券においては、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、インドルピー買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.2	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 12.3	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.6	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年1月15日現在)

2024年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末(償還日)
	2023年8月15日	2023年9月15日	2023年10月16日	2023年11月15日	2023年12月15日	2024年1月15日
純 資 産 総 額	479,038,299円	466,710,780円	446,123,314円	446,632,332円	420,023,541円	407,692,451円
受 益 権 総 口 数	670,088,177口	648,629,785口	634,255,313口	613,617,248口	585,767,981口	560,066,982口
1万口当たり基準(償還)価額	7,149円	7,195円	7,034円	7,279円	7,170円	7,279円35銭

(注) 当作成期間（第100期～第105期）中における追加設定元本額は30,169,114円、同解約元本額は160,523,085円です。